

平成 22 年度

第 1 回 土 地 改 良 研 修 会

講 演 日本経済の現状と北海道経済の行方  
北海道武蔵女子短期大学学長 内 田 和 男



(社)北海道土地改良設計技術協会

講演

## 日本経済の現状と北海道経済の行方

北海道武蔵女子短期大学学長 内田 和男 氏

### ◎ はじめに

ご紹介にあずかりました内田です。本日は研修会という場ですので、日本経済の現状について、かなりざっくりとしたお話をさせていただきたいと思っております。

本日のタイトルは「日本経済の現状と北海道経済の行方」となっていますが、日本経済の今日の姿というのは、1985年のプラザ合意からはじまって今の状態が起こってきていると言えます。そこで、まず最初に、終戦から1985年のプラザ合意に至る前までの日本経済の有り様を、私の成長史と重ね合わせて振り返ってみたいと思っております。

### ◎ 日本経済の変遷(p.10参照)

私の生まれた年は、8月15日の終戦の日を真ん中に挟んだ、1945年の4月1日から1946年の3月までに生まれた学年に当たります。

こういうことから、終戦の生まれの学年ともいわれ、敗戦の中で生まれたということで、大変、同期生の少ない学年でもあります。

ただ、その2年後には戦地からの復員によって、いわゆる団塊の世代が誕生する訳ですが、そのような世代になります。

高校時代のエピソードとして、生物の先生が、お前達の学年が一番頭が悪いということに怒ったような哀れんだような顔でしょっちゅう言っていたことを覚えています。その理由についてはなにも話されませんでした。我々は生物の先生が言うことだからということで変に納得していました。

今、この年になって顧みますと、やはりそうだったのかなというふう実感することがあります。たぶん母体の中にいる時の栄養が悪かったんだろうと思っております。

さて、私は、名古屋で生まれて育ちましたが、小学校に上がる前の、保育園に通っていた頃のことです。我が家の近くに、三菱の兵器廠の跡が荒地になったまま残ってしまっていて、近所の小学校の高学年が下校してきますと、まだ私は学校に上がっていませんでしたが、私を加えた5、6人で、その兵器廠の跡地にB-29が落としていった焼夷弾を見つけに行くという遊びをしていました。当時、不発弾を見つけて交番に届けると10円もらえるということで、結構危険な遊びだったんですけども、そういう時代だったんですね。結果的に、我々のグループは不発弾を見つけることはできませんでしたけど、残された人骨を目にしたことがあります。

今の時代、小学校から大学まで、学校という教育の場での威厳とか権威とかってというのが全くありませんけども、我々の小学校時代というのは先生に対する敬意はまだありましたし、戦前・戦中の慣習も残っていました。

名古屋では元旦が登校日になっていまして、お雑煮もそこそこに食べて登校していました。北風が吹く寒いグラウンドで君が代を斉唱して、校長先生の話聞いて新年を祝うということで、今では、日本中そんなところは全くないと思います。

また、名古屋では7月の20日ぐらいから8月いっぱい、40日ぐらいの夏休みがあるんですが、その真ん中当たりの8月17日が登校日でした。夏休みなのにみんな登校して先生のお話を聞くんですね。これは長い夏休みの間、生徒が元気であるかどうかを確認するための教育的配慮からなされているというふうに当時は思っていましたけども、その日は先生方の8月分の給料が出る日だったんですね。当時、銀行振り込みというシステムができるとは誰も思っていませんでした。

1956年、私が小学校5年の時に「もはや戦後ではない」という名文句が謳われた経済白書が出ました。ご存知のように、この時の白書では、これまでの戦後復興期にあった固有の浮揚力が、今後は期待できないので新たな成長源泉を求めなければならないとして、イノベーションによる近代化を掲げたわけです。

そして、この後、日本経済は、白書が描いたように近代化のシナリオを実現していくわけです。この次の1957年には5千円札が、その翌年には1万円札が発行されています。

私が中学に上がった1958年の11月、小春日和の校舎の前の日だまりの下で、クラスの仲間と今の天皇陛下と美智子様のご婚約の号外を回し読みいたしました。

この翌年、伊勢湾台風が名古屋を襲いました。これは阪神淡路の大災害が起こるまで、戦後でのいちばん大きな災害でありました。うちの母や姉が近所の小学校に炊き出しに行ったという記憶があります。

中学校3年生になった時に、学校のグラウンドにプレハブの校舎がいっぱい建ち並ぶようになりましたが、そのことで私たちが団塊の世代の存在を実感した訳です。

そして、日本経済が神武景気、岩戸景気を経て次のいざなぎ景気に向かって行こうとしていた時に、高校時代をすごしました。高度成長のど真ん中ということで、我々庶民にも少しずつ生活の変化が実感できるようになってきていたわけです。私が、高校に入学した時、その高校の3年生は旧制高校の真似をして高下駄を履いて登校していました。そして、今度、我々が3年生になったときに新1年生は革靴で登校してきていました。我々はどうかであったかというずっと3年間ズック靴ですごしました。つまり、この間に、ものすごく大きな変化が起こっていたということになります。

ちなみに、高校の修学旅行では2年生の最後の時、3年生が卒業した後の3月中旬に名古屋から中国・四国地方に行きましたが、宮島、屋島、小豆島、と宿泊地が全部島なんですね。広島や高松の繁華街で不祥事を起こさないようにという配慮で宿泊場所を島にしたという

ふうに聞いております。その当時、名古屋から広島に行くのに、勿論、国鉄で行くんですが、この時には山陽本線がまだ完全電化されていないので、姫路駅で電気機関車から蒸気機関車への切り替えを行なわなければなりません。ただ、この1年半後に東京―大阪間に新幹線が開通しています。

大学1年になった年の10月10日に第18回オリンピック東京大会が開催されました。そして大学院の1年になった1968年はいざなぎ景気のまっただ中で、日本のGNPが西ドイツを抜いて米国に次いで世界第2位になった年です。お配りした資料の最後のページを見ていただくと、ちょうど今、中国が同じ状況なんだということがおわかりだと思います。おそらく今の中国人の感情も当時の日本人の感覚と同じ様な状況ではないかと考えられます。

私が中学、高校、大学、大学院とすごしていた時代と、今の中国がほぼ同じ動き方をしているということがわかります。その2年後の1970年に、今年、中国が開催した万国博覧会が、大阪千里丘陵で開催されています。実は、この年に、私はアメリカに渡りましたが、当時の為替レートは固定相場で1ドル360円で、羽田空港から出発いたしました。

翌1971年の8月15日。日本にとっては終戦の日に当たりますが、フィラデルフィアの安アパートの1室でテレビの映画放送を見ていましたら、突然画面が中断されて、ニクソン大統領の顔が出てきました。これがいわゆるニクソンショックといわれるもので、ドルと金との交換を停止して、いわゆる戦後のブレトン・ウッズ体制が終焉するとともにその2年後には、固定相場から変動相場に移行するというものであります。

この、ニクソンショックの翌年、1972年には、やはり安アパートの1室で札幌オリンピックを中継を見ておりました。今考えると、そのあとオイルショックがあったんで、その後だと開催することが難しくなったのではないかと思いますので、ギリギリのラインで札幌オリンピックが開催されたんだなと思っています。

その後1974年に、前年に起こった第一次オイルショックの影響による狂乱物価の最中に帰国しました。帰国した時はまだ成田空港が完成していませんでしたので、羽田空港に着きましたが、その時にはもう為替レートが出発するときの1ドル360円から300円前後に上がっていました。そういった固定相場から変動相場への変化を自ら体験した時であります。

翌1975年の4月に、私は青函連絡船に乗って北海道にきました。当時、北大ではまだ東京、大阪など内地への出張に空路でいくことが認められていなかったんで、旅費は汽車で積算されていたんです。

この2年後の1977年に、かの有名な津軽海峡冬景色がヒットしましたが、青函連絡船がだんだん衰えていく、ピークを過ぎていくころに津軽海峡冬景色という演歌がヒットしたと思います。

その3、4年後には北大でも飛行機での旅費計算とか飛行機でいくことが認められ、満額もらえるわけじゃありませんけども状況が変わって参りました。

このように、私たちの世代の年代史というのは、戦後日本経済の年代史と非常によくシン

クロナイズしてしまっていて、私どもの若年期は個々の人間として成長期であったというだけでなく、日本経済も同時に成長しているという訳で、ある意味で非常に幸運な、そして極めて特異な時代だったというふうに感じております。

今では成長という言葉が、なんの躍動感も感じさせない平坦な言葉になっていますけども、当時の成長と言う言葉には、日に日に目の前の光景が変わっていくという、社会のダイナミックな変化が伴っていたことは皆さん方もご記憶にあると思います。

現在の日本経済論では、戦後から今日までの期間を大きく3つに分けることが一般的です。

それは、戦後の実質GDPの動きを見てそうしているんですけども、まず第一期は戦後から1970年代前半頃、いわゆるオイルショックまでですね。それからオイルショックのあと1990年前後、つまりバブル崩壊まで、そして今日という形でざっくり3つに分けることが一般的です。いわゆる高度成長期、安定成長期、低成長期という区分であります。

ただ、今まで述べてきましたように、私の生活実感では1970年代前半までとそれから後という2つの区分、すなわち高度成長とそれ以降という分け方がしっくりくるのではないかと感じております。その私の体験に基づく推論を少し補強しておきます。

どういうことかということ、まず、一般的にいわれている実質GDPの伸び率、成長率ですよ。普通3区分になるんですけども、これを労働時間あたりの実質GDPの伸び率という形で見ますと、実は、1970年代前半、つまりオイルショックのところでハッキリと折れ曲がって、その後はほぼ同じ状況で推移をしています。

つまり高度成長が終わった1970年代後半から今日までは、労働時間あたりの実質GDP伸び率はあんまり変わっていないんですね。

では、どうしてそうなったかということですが、これは非常に明快です。実質GDPの伸び率で見たときに見られる90年代の屈折が、労働時間当たりで見るとなくなっているわけです。この頃から総労働時間が減少してきているのが大きな原因で、このために労働時間当たりの伸び率が変わらなくなっているんです。このことの最大の要因は、週休2日制が導入されたということなんです。もう1つは、短時間労働が増加しているということが理由です。労働時間当たりのGDPの伸び率というのは、高度成長期以降あまり変わっていないということなんです。

それでは、高度成長期を生み出したマクロ的なメカニズムというのはなにかということになります。これには、いろんな理由が挙げられていますが、根元的には、この時期におきた農村から都市への民族の大移動が大きな要因であったというふうに見ることができます。

これ自体は日本が世界に追いつくために政策的になされたことで、都市部で労働力が必要だったということことなんです。実はこのことが大変いい循環を生み出したんです。どうしてかということ、人口が農村部から都市部に移るとことで世帯数が増加しますが、そのことが大きいんです。

消費需要というのは、基本的には世帯単位でおこなわれます。農村部で3世代同居していれば、1つで足りた洗濯機や冷蔵庫も、都市部に新しい世帯が生まれれば、それが核家族世帯であったとしても、単身世帯であったとしてもそれぞれの世帯ごとに洗濯機や冷蔵庫が購入されるという形になります。このような耐久消費財の広範な内需が高度成長期における成長のエンジンだったんですね。需要と供給が非常にバランスよくうまくいったということです。

それ以降の日本の経済を成長を支えたのは、内需ではなく外需なんですね。1980年代にも、それから小泉総理大臣のいた2000年代にもちょっと景気がよくなった時がありますが、全て外需依存です。内需では景気は回復していないということです。

### ◎ 三大都市圏への転出入超過人口の推移、世帯数および人口成長率(p.2参照)

それでは世帯数がどうなっているかということですが、資料の2ページを見てください。これは今いったことですが、1970年代前半の高度成長期の頃にはすでに三大都市圏への転入数が減少してきており、第一次オイルショックのあった1975年頃にはハッキリと変わっています。

この頃から消費の基本単位である世帯数の増がぐっと減っていつているというか安定してしまったということがおわかりになれると思います。実際、1950年から1975年の25年間で日本の世帯数は約95%、100%弱増えているんですね。

つまり、高度成長期に世帯数は約2倍に増加したということになります。1975年からバブルのピークとなる2000年までの25年間を見ますと、世帯数の増加は46%で、それまでの半分弱になっている。更に2000年から2005年までを見てみますと5%の増ですので、単純に延ばすと25%増とさらに半減していて、ドンドン世帯数の伸び率が落ちていきます。減ってはいませんが、伸び率が落ちているということになります。

ましてや、その世帯における子供数です。皆さん方もよくご存じだと思うんですが、1980年頃まで、行政が諸々の施策を立てるときにはその対象として両親2人と子供2人の4人家族世帯を標準モデルとして計画を作っていました。私も関わったことがありますからよく知っているんですが、パンフレットなんかそういうものが多かったと思います。

総務省の国勢調査によりますと、1970年の4人世帯の構成割合は約25%、4分の1ですね。その時の1人世帯の割合というのは18%、それから2人世帯が16%でした。

これを2005年で見ますと4人世帯の構成割合が15%強で、1970年の時に比べると10%、減っているんですね。これに対して1人世帯が25%、2人世帯が28%でそれぞれ10%ポイントずつ増えていますので、世帯数が増えていないのと同時にさらに世帯そのものの規模も小さくなっていることになっているということがわかります。

しかも、多くなった1人世帯や2人世帯が、若年層と高齢者層に大きく分離してしまっているということがデータからハッキリと出ています。このことは、いろんな形で報道され

ていますから既に皆さん方ご存じだと思うんですけど、改めて確認しておく必要があると思います。現在では、中核になる標準世帯というのをイメージすることが難しくなっていますし、実態としてそういう世帯の割合が小さくなっているということです。

行政にとっても、全家計を代表するような、つまり標準モデルの家庭として、親2人子供2人いうところを描いて、なにか施策をやっていくということがほとんど不可能になってきたということでもあります。

身近な例として、NHKの料理教室があります。あれも昨年の4月から料理の分量を、これまでの4人分から2人分に変えています。4人分では多すぎる、2人世帯が老人と若い世代を合わせて50%を超えていますので、2人分の量にして欲しいということなんですね。結局、それだけ1世帯の消費需要の力が落ちているということになります。

### ◎ 日本の人口推移(p.3参照)

ここで改めて日本の人口変化について見ておきたいと思います。3ページを見て下さい。このことは、いろいろなところで言われているのもうご存じだと思うんですけど、改めて確認しておきたいと思います。図の2-1は、明治時代から現代、さらに将来向けての2世紀に及ぶ人口の推移を年齢別に3つに区分して示したものです。

この表では2006年以降が推計になっています。総人口は2005年のピークに向かって、終戦の時を除いて、明治以降ずっと増加してきています。ところが2005年のピークからはほぼ同じかやや上回るペースで減少していつているということがよくわかると思います。

2005年が1億2,800万人で、これが国勢調査による一番のピークです。

さらに行って、2046年、この年は戦後100年に当たりますが、その時に1億人を割りませす。

そして、2055年がピーク時から50年後になりますが、その時には8,993万人ということで、ピーク時に比べて3,800万人ほど減ります。この50年間で3,800万人というのは現在の人口の約3割に当たり、現在の、東京・大阪・神奈川・愛知をあわせた人口規模に相当します。

いわば、現在の日本の繁栄の中心となっている、大都市の人口がすっぽりと無くなってしまふということになります。次に図2-9を見ていただくと、これは人口ボーナスと言いまして、高齢者と年少者を合わせた人口に対する生産年齢人口の割合ですので、これが高ければ高いほど扶養負担が少ないということになります。日本の場合は現時点ですでにドンドンと下がっていつているわけです。

でもよく見ていただくと韓国や中国も早晩そういう方向にいきそうですし、とりわけ韓国の落ち込み方が凄いいことがわかれると思います。中国も、もう少ししたら一人っ子政策の影響がはっきり出てきますんでぐっと減ってきます。

このことが韓国や中国、とりわけ中国にとってどういう影響が出るかというのが大きく注目されています。もっとも、中国の統計はあてにならないという人がいて、一人っ子政策といっても農村部には隠して子供をたくさん産んでるはずだという識者もいますのでなんと  
言えませんが公式統計上はこのようになっています。

図 2-10 をご覧ください。これは 0 歳で生まれてから各年齢に達するまで生存する人の生存率を表しています。ここでは女性をとっていますけども、当然のことながら年齢が進むに従って生存率が低下しています。カーブの下の面積が平均寿命を表しています。戦前における生存率の曲線を見ますと、乳幼児の死亡率が高く、最初にすと一んと下がって、その後も急勾配で右下がりに落ちていっていることがわかります。

従って、平均寿命も短いということになっているわけです。次に 1970 年を見ますと、最初からスムーズにずっと延びていますから、当然、平均寿命も大きく延びているということになっています。基本的には、乳幼児の死亡率が下がるということが平均寿命を延ばすの一番大きな要素になります。単に老人が長生きするっていうんじゃなくて、1 年未満の子供の死亡する率が下がれば大きく寿命が延びます。そのことを日本では経験しているんですね。そのあとに高齢者が長生きするかどうかということが影響してきます。

それから図 2-11 がどういうのかといいますと、カーブの下の面積が、いわゆる合計特殊出生率をあらわしています。

ライン自体は出生曲線ですので、その年齢の人がどれだけの割合で子供を産んでいるかということです。戦前の 1930 年を見てもらいますと、いちばん上のラインですけども、すでに 10 歳代後半からぐっと立ち上がりまして、40 歳代前半まで非常に高い水準を維持していることがわかります。ですから、戦前では、10 歳代後半から 40 歳代後半までの女性のライフコースが、出産と育児で占められていたということがハッキリと見て取れると思います。

変わって、1970 年のライン見ていただきますと、20 歳代前半及び 30 歳代以降で面積が大きく削られています。このことは、女性がこれらの年齢層において出産・育児から解放されて、他の選択肢が与えられたことを示唆しています。もっとも、25 歳付近のピークの大きさには戦前とあまり変化はありません。つまりこの頃の女性は出産や育児への参加それ自体を放棄していたわけではないということがわかります。

さらに、2005 年のラインを見ますと、出産ピークの年齢であった、25 歳から 29 歳の女性の出生率も大きく低下していることがわかります。1970 年以降女性の晩婚化・未婚化が急速に進むことによってこういう形になっているということで、生涯結婚しない、子供を持たない女性が増えているということがおわかりだと思います。

#### ◎ 人口ピラミッドの変遷(p.4参照)

次に 4 ページを見て下さい。人口が減っていくといってもなかなかそのイメージが湧かないと思いますけども、この 4 つのグラフを全部を比較するのではなくて、右上のグラフと、



左下のグラフを対比するとわかりやすいと思います。右上にある 1955 年のピラミッドでは総人口が 8,928 万人です。左下にある 2055 年のピラミッドでは、総人口が推計ですが 8,993 万人となっていてほぼ同じになっています。

ところがピラミッドの形は、上下、正反対になっています。つまり同じ人口であったとしても、年齢構成が全く違ってきており、その結果、当然、社会の構造は大きく変わらざるを得ないということになると思います。人口が減っていつていると言っても単に減ったというだけじゃなくて構造的に全く変わってしまっているというところに問題があるんですね。まだ先の話しだと思ふかもしれませんが、あつという間にこのようになってしまいます。

人口調整というのは、何か対策を行ってもすぐに解決できるというものではないので、たぶんこのことが現実になると私は思っております。

### ◎ 大学・短大への進学状況の推移(北海道) (p.5参照)

そのことに関して、ついでにというと語弊がありますが、5 ページに私ども大学関係者にとって直接関わることとして、北海道における 18 歳人口の推移を示されています。

この表を見て、私共の苦境を少しでも理解していただくとありがたいと思います。

平成 6 年から平成 21 年までの 15 年間で 18 歳人口が 8 万 5,000 人から 5 万 3,000 人と 6 割近くまで減ってしまっているんですね。このままで推移すると、まもなく 5 割に近くなると思ふます。全国的にも同じ傾向と聞いています。

それでどうなるかという、進学率が少しずつ上がってますから単純には減らないんですが、大学進学者数が道内で 2 万 7,000 人から 2 万 4,000 人に減っています。

今、多くの大学で経営が苦しくなっているのはこれが主原因です。教育がいいとか悪いとかという問題ではなくて、基本的にマーケットが小さくなっているということなんですね。大学の中でも、国立大学は、定員を減少させていません。今では、国立大学も独立行政法人となっていて定員を減らすと補助金が減るというシステム上、なかなか定員を減らすと言うわけには行きそうにありません。大学への進学者数が減っても、その中での能力の高い人と低い人の割合というのはそんなに大きく変わりませんから、上の方から順に同じ人数を取っていくと、当然のこととして、学生の質の低下が起こってしまいます。

国立大学ですらこういう状態ですから、もっと大変なのは、そのあと残っているところから取っていかねばならない私ども、私立学校ですね。今、私立の 4 年生大学では 50 % が定員割れを起こしていますし、短大では 70 % が定員割れを起こしています。余談になりますが、どういうわけか私が今勤務している大学は定員割れを一度も起こしたことがありませんし、倍率も結構高いところを維持しているんです。そのような訳で、よく文科省とか東京にいる教育評論家の人達からの問い合わせあるんで、よくわかりませんとって答えていたら事務局長から、うちでは一生懸命学生対策に取り組んでいるから何とか維持できている答えるようにしてくれとおこられまして、今後はそのようにお答えしようと思っております。

これが人口減少の具体的な例ですね。人口が減る減るといわれているんですけど、イメージを具体的に掴んでおかないと何が問題なのかわからないと思いましたのでお見せしたわけです。人口が減るという以上に人口ピラミッドの形が大きく変わってしまうところに大きな問題があるということで、これをどうするかということが長期的に見た日本経済、日本社会におけるいちばん大事なところだと思います。

さて、先ほどの年表に戻りますが。先ほどお話ししましたように、私がテレビで映画を見ている時に、ニクソン大統領の顔がポツと出てきてニクソンショックがおこったんですけど、そのあとすぐに第一次オイルショックが起こり、またそのあと 1979 年に第二次オイルショックが起こります。

日本は、第一次オイルショックの時には確かに大きな痛手を被りましたが、その後の第二次オイルショックの時には比較的軽く、軽症で乗り切りました。この時に、あまり痛手を被らないで乗り切ったことで、日本経済に関するいろんな神話が生まれたんですね。とりわけ代表格としては最近また新聞なんかによく出るようになりました、ハーバード大学のエズラ・ボーゲルという人が書いて世界中でベストセラーになった、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」という本です。この本は各国語に訳されて、世界中で売れたんです。このベストセラー本のおかげで、当時、経済問題は日本に学べというそういう風潮が世界中に広がったわけです。あとでお話しますが、日本が一番などと言って酔いしれていた時ですね。

#### ◎ 日本の国運における40年周期仮説(p.6～8参照)

この時の雰囲気というのが、今度 NHK で 3 年ぐらいかけて放送する、司馬遼太郎の小説「坂の上の雲」の中で書かれている部分と非常に似ていると思っていますので紹介してみました。NHK ではたぶんそのことには触れないと思いますけども、小説の中ではかなり辛辣に書かれています。

6 ページ以降を見てくださいたいんですが、実は、去年、私の務めている短大の図書館の館報に何か雑文を書いてくれといわれて書いたものです。

この文章は、最初にお断りしましたようにあまり学問的ではないのですが、日本の国運における 40 年周期仮説ということで、キッチン・サイクルとかジュグラー・サイクルとかそういうキチツとしたものではないんですが、どうも日本の国運が 40 年周期で上下しているように見えるということなんです。まず初めは、1868 年明治維新から日露戦争まで、ほぼ 40 年あります。この時の日本は上り坂だったというわけですね。「坂の上の雲」の書かれている時代はまさにそうで、坂の上の雲をめがけて上がっていくという、非常に元気が良くこれからピークに登ろうとしている時ですね。

それから第 2 期というのは、日露戦争から先の敗戦までで約 40 年かかっています。これが下り坂なんですね。

そして終戦から 1985 年、最初にいいましたプラザ合意までの間が約 40 年で、これが上り坂です。その後、プラザ合意から今日まで約 30 年で、40 年周期としてみると後 10 年ぐらいは下り坂が続くかもしれません。このことはあまり学問的根拠のない話なんですけども、何となく実態にマッチしていて、概ね 40 年ごとに上がったり下がったりしている。またそれぞれの変化点でエポック的な事件が起こっているように見えるので、40 年周期仮説というものを立ててみました。

ちなみに、司馬遼太郎がどういってるかという、7 ページにありますが、その当時、日露戦争開戦以前に日本が戦争に勝つと思っていた国は日本を含めて世界中でどこもなかったんですね。日本自身も勝つと思っていなかったし、当然、米国もロシアもヨーロッパ諸国も日本が勝つと思っていなかった。その中で、幸運にも日本が勝ってしまったというところに不幸があったと言っています。たぶん、NHK ではそういうふうには脚色されていないと思いますけども、そういうことをハッキリ書いてあります。

そして、その時に一番大きい役割を果たしたのがマスコミだと言っています。司馬遼太郎は自分自身も新聞記者であったと思いますけども、やはりマスコミの影響が大きかったと言っているんですね。文中に引用していますが「日本の新聞というのはどうしても叡智と良心を代表していない。むしろ流行を代表するものである。新聞は満州における戦勝を野放図に報道して国民を煽っている。煽っているうちに国民から逆にまた煽られてしまって日本が無敵であるという悲惨な錯覚を抱くというようになった。日本をめぐる国際環境や日本の国力について客観的に論ずることはほとんどない。」そして、そのような流れに載って日本という国が、我を忘れてドンドン行ってしまったというわけです。

このことは、1985 年のプラザ合意前後の状況と非常に似ていると私は思っています。先ほどいいましたように、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」という本の中で、世界の中でいちばん日本の経済が優れているし上手くやっているという風に、お墨付きをもらったということで、有頂天になってしまったということなんです。

ページの右側にその本の目次を載せてあります。第 2 章が、日本の奇跡。第 3 章、知識一集団としての知識追求。これらは、ある意味で事実かなと思いますが、第 4 章、政府一実力に基づく指導と民間の自主性とある、こんなものがあつたかのかと思います。今ではもう全くありませんけど、昔でもあつたのかなと思います。第 6 章、大企業一社員の一体感と業績、これも当時はそういう感情があつたんですね。

第 7 章、教育一質の高さと機会の均等、今では全くそうは言われていません。

第 8 章、福祉一全ての人の権利としての生活保障。一度も保障されたことないんですけども、このころはやっぱりそういうふうに見えたんですね、第 9 章、防犯一取り締まりと市民の協力、これらは全部章のタイトルですが、内容はほとんどこのようなことが書いてあります。

つまり、これぐらい日本というのは素晴らしいところだという内容の本が世界中で読まれ

ていたんですね。その結果、日本人が鼻高々になり、日露戦争でロシアに勝った時のような雰囲気になっていったと思います。

もう少し先に書いていますが、プラザ合意というのは1985年の9月にニューヨークのプラザホテルで開催され、米・英・西独・仏・日本の5ヶ国の、蔵相と中央銀行総裁が集まった会議で決まったもので、その中で、ドル高を是正することなどの合意がなされたものです。その中身を簡単にいいますと、借金大国になった米国を、当時景気の良かった日本とドイツが主体となって救済しようということで合意したわけですね。その結果、国民感情としては、日本が米国を救うということで、日本が大変立派な国になったということで、日本がロシアに勝った時と同じような雰囲気が広まっていき、その雰囲気が、その後にじわじわとバブルを引き起こしていったと思っています。

8ページに書いていますが、バブルの時に、日本の地価が高いというのは、日本が高く評価されているからで、世界中から評価されているから地価が高くなるんだと、当時いろんな評論家がテレビや新聞で言っていました。

とりわけ極端なケースは、日本の土地を全部売ったら、その代金で米国の土地を全部買うことができるんだと言っていました。確かに為替レートで計算するとそうなりますけども、そういうことをテレビなんかに出て平気で言う評論家が出てきたりして、それだけみんなが高揚していたっていうか、客観的に見れなかったという、日露戦争に勝った時の雰囲気に非常に似ている訳です。

そのバブル自体についても、バブルではなくて、日本の実力を反映しているだけなんだというふうに感じていたんですね。バブルだって気づいたのは、もうバブルがピークをすぎた後ですね。

ちょっと脇にそれでしたが、私は、40年周期仮説の中で日本という国が明治維新から始まって、当時の世界列国に追いついて大国の1つを破ったという時の高揚感と、敗戦からはい上がってきて世界で2位の経済大国になって米国の学者が「ジャパン・アズ・ナンバーワン」というふうに紹介してくれるようになった時の高揚感がまさに同じようなものだったというふうに理解して、このことがそれぞれの時代の経済政策等にも影響を与えていたということだと思っています。

### ◎ バブルの崩壊(p.10参照)

プラザ合意と言うものは、先ほどいいましたように、レーガン政策のもとで発生した米国の双子の赤字、財政赤字と経常赤字を、日・米・独・仏・英が協調して助けましょうというもので、今と違ってドル高是正すなわち円高になるような政策をしたわけですね。それから黒字国である日本とドイツは内需を拡大しなさい。米国に輸出するのをやめて国内で消費しなさいということなんです。

その合意に基づいて、円高にしましたから、自動車、電気機械等の日本の主要製造業は海

外に進出したんですね。実は、これが産業の空洞化の始まりでした。このように、バブルの起点となる時からすでに産業の空洞化が進み出していましたから、バブルが終わった時には、主要な製造業は、既に海外に拠点を移してしまっていたということです。その外に、黒字国は米国に物を売るんでなくて内需を拡大しなさいということで、何度もレポートが出ました。その内容は、内需拡大とともに、日本の国内市場を開放して外国からものを買いなさい、黒字を貯めるだけでは駄目だということで、その結果出てきたのがリゾート法と東京の国際都市化です。

この、リゾート法と東京の国際都市化によっていわゆる不動産ブームが起こってしまい、しかも円高になりましたから、それで困る企業を救済するために金利を下げるということが重なって、いろんな意味で土地ブームが生み出され、バブルが引きおこされて行ったわけです。いきすぎた金融緩和でお金が余って、それをドンドンと貸し出してしていったということなんです。

しかも、そのころから金融の自由化が進んできましたので、製造業や大企業が海外で社債を発行することができるようになり、海外で資金調達ができるようになったんですね。日本の銀行から借りるよりは海外で資金を集めた方がいいということで、日本の銀行、つまりメインバンクからお金を借りなくなったんです。

それで、一番困ったのは、大企業や製造業のメインバンクであった都市銀行や長銀といった大銀行で、一番の得意さんを失ってしまった。それでしょうがないので、非製造業や中小業、そして家計という新しい貸出先をさがしていったわけです。

その中でも、特に、非製造業、とりわけバブル三業種といわれた建設・不動産・ノンバンクの融資を拡大しました。大手の銀行というのは、今までそういうところに貸したことがありませんから、その業務内容などの情報をあまりもっていなかったのので、本来であれば貸すことはなかったんでしょうが、ちょうどバブルで地価が上がって担保価値がドンドン上がっているため、それを条件に無条件で貸してしまったんですね。

「ジャパン・アズ・ナンバーワン」というのにみんなが酔いしれていた間に、実際にはいろんな仕組みが少しずつ変わっていたということです。

実のところ、バブルの崩壊というのは、日銀による金融引き締めにより、政策的に引き起こされています。どうしてかということ、単純に地価だけが上がっているだけでは、特に問題視されることではなかったんですが、徐々に一般物価も上がりはじめ、このまま続くとインフレになりそうだということで、金融引き締めを踏み切った訳です。

もう1つが、政府による地価抑制政策です。つまり地価が値上がりしてサラリーマンがマイホームを持てなくなったり、固定資産税や相続税を払うのが大変だとか言う意見が強くなってきたので、過剰な土地取引を抑えようとする政策が採られ、土地保有課税とか、いろんな取得税とか譲渡税とかそういう税率を新たに作ったり高率にした訳で、その結果地価が下

落ちていきます。結局そのことが景気後退を産みます。

実際には、この影響が今まで続いています。バブルの崩壊が、なぜそんなに大変だったのかというと、資産価値が下落したということにつきます。

日本において、バブル以前に、国民全体というか国全体の資産価値が減少した時は二つしかありません。一つは関東大震災で、日本経済の中心であった関東地方で建物などが壊滅し、国全体としても、多くの資産が消滅したんですね。

もう一つは、当たり前のことですが、先の敗戦の時です。実はバブルが崩壊したときも建物は建っているんですけど、その資産価値が崩壊していますから、関東大震災や戦後の時と同じ状況なんです。

目の前に建物は建っているのだけど、帳簿上ではその建物が崩壊していたということが多く発生したんですね。もっとも、そのような建物の多くは、後で更地になってしまっています。

札幌でも道内でも全国でも帳簿上崩壊したものは、結果的になくなってしまうことが多かったんですね。バブルが崩壊したと言うことは終戦の時や関東大震災の時と同じなんです。

そして、もっと厄介なことが今まで続いています。日本経済の将来見通しが付かないということが一番大きいんですけども、物価が下がり続けているんです。デフレの定義というのは、一般物価が2年以上連続として下がるということなんです。先進国ではいままでも、どこも経験したことがなかった。今の日本が最初に経験しているんですね。世界中からいろんな学者が日本にきて、このことを研究して論文を書いています。日本の研究者はその論文を見て、それを引用しながら、また日本のことを書くということが多くて、どうしても自分のところのテーマを直接研究することが少なかったようです。

ところが、リーマンショックのあとのヨーロッパや米国が日本と同じような状況になってきているということはお存じの通りだと思います。

この、デフレ状況について、どうしてそうなったかというのは、先ほどいった高揚感とその後の脱力感というかそういうものもありますけども、一番の原因は、それ以上に日本経済の仕組みそのものが変わってきているところにあります。高度成長時代に有効に働いていたキャッチアップ型の護送船団方式がもう効かなくなってしまったんですね。

今ではほぼ全ての市場が開放されています。金融に関しても、あとほんの一部を残してもう完全に解放されていますし、製造業も基本的にマーケットが解放されています。サービス業でもパーツパーツではまだ制限が残っていますが、基本的には開放されてしまいました。そうすることにより国内だけの護送船団方式というのが成り立たなくなってしまったんですね。

今、我々がものを買うときに、全てが日本製のものを探すというのは非常に困難です。テレビにしてもなんにしても、表面上のメーカーは日本の企業かもしれませんが、内側を

見た時に日本の製品がどの程度入っているかは疑問ですし、ましてやスーパーで売っている冷凍食品では、日本国内で作られているものはほとんどないと思っていいぐらいになっています。日本で作られているものは、わざわざそれをアピールするぐらいですから、我々の身近のもので国内で作られているものを探そうとするのは非常に難しい状況です。

市場が開放されているために、日本の企業が日本で製造しようとしても、常に外国企業や外国製品と競争しているということになっており、もう完全に以前とは構造が変わってきています。

### ◎ ソビエト連邦の解体－冷戦構造の崩壊(p.10参照)

また、もう1つ大きい要因としては冷戦構造の崩壊があります。ベルリンの壁が崩壊して、その後1991年にソビエト連邦が解体しました。その結果として全世界的な資本主義市場ができちゃったんですね。中国はちょっと独特ですけどもで基本的には同じですね。

また、最近急激に経済成長をしている国々としてブリックスと呼ばれる国々があります。これらの国はブラジルを除いてあと、ロシア・インド・中国ですから元々、社会主義、共産主義国です。そういうところが資本市場に参入してきたんですね。

資本主義市場に参入してきたと言うことの意味で大きいことは、このグローバルゼーションというか、その冷戦構造の崩壊により、社会主義圏の30億人程の労働人口が世界の市場経済になだれ込んできたわけです。実は、このことが日本の賃金を下げている訳です。

世界市場がオープンになることで、世界中で労働者を雇うことが可能になった訳です。ただ、そう言っても世界中から労働者が日本に来ると言う訳じゃありません。オープンになりましたから、逆に企業がそれぞれの国のところに行って作ればいいわけです。必ずしも、日本の物を作るのに日本の労働者である必要がなくなり、特に、いわゆる旧社会主義社会から、およそ30億人ぐらいの労働供給量が増えましたから、結果的に日本を含め先進国全体で賃金が下がるというそういう状況になってしまっているというのが現状です。

ついでに言うと、冷戦構造が崩壊したことの影響で、左と右というか、保守・革新という対立構造が消えてしまったんですね。だから形の上で、革新系というのがほとんどでなくなってしまったと言えます。

日本においてもほとんどの政党が同じような立場で議論していますから、新聞社も、昔だったら、このグループは革新だ、このグループは保守だという風にそれぞれの立場に基づいた書き方で書いていけばよかったんですけど、保守と革新という対立構造がなくなっちゃったものですから、大変困っているようですね。もともと、新聞記事とかテレビのニュースっていうのはいい加減ですけども、本来、新聞のニュース解説等においては、自分自身の考えを持っていないと書けないのに、それが無いもんですから記事の内容が非常につまらなくなっているというのが今の状況だと思います。

同じように、政治も不安定になってきました。つまり革新か保守かってハッキリしてれば

良かったんですが、そのあたりが非常に曖昧になりましたので、政策のちょっとした違いで選択せざるをえない訳で、常に、政権が大きくぶれてしまうというそういう構造になってしまったんだと思っております。

### ◎ 男女のワークライフバランス

今までお話ししましたように、人口の問題と、全世界的な経済の動きのまっただ中に日本がいると言うことが、現在の日本の非常に悶々とした状況を作っているいちばん大きい要因であると考えられます。今後、どう考えたらいいかという、まだ論理的な詰めが甘いんですけども、まず、人口減少ということについては、男性も女性もワークライフバランスが実現できるような雇用システムを制度化する必要があると思っています。

現政府のように、社会のシステムを変えないで子供手当のような小手先の手段だけでは難しいだろうと思っています。

ご存じのように日本のいわゆる終身雇用制度というのは、家庭における男女性別間の分業なんですね、女性は家、男は仕事という強い相互依存関係があり、日本企業の長期的な雇用に基づく人材育成システムというのは、離職率が高い女性を基幹職種から排除するというところから成り立っているんですね。このことは、他面で企業から排除された女性を専業主婦として家事・育児に専念させるということから、育児から解放された男性が仕事に専念できます。このようにして、企業は残業・出張・配置転換などを自由に実行できる男性労働者を使用するということが出来るといいう仕組みになっていたんです。

このような日本の雇用制度と家庭における性別分業という相互依存的な制度から成り立っていて、キャッチアップ型の高度成長時代には非常に有効に作用していた訳です。先進諸国に追いつくために効率よく経済を動かすという意味では、分業システムというのは大変効率的なんですね。そういう意味で大変上手く機能していたと言えます。

しかし、バブルが崩壊したあとでは、先ほどもお話ししたように護送船団方式が崩れましたので、日本的雇用制度の見直しが迫られています。加えて少子化による労働力不足、女性の学歴上昇、そしてIT技術の発展ということで日本の社会が女性の働き方、生き方に大きな変化を求めるようになってきています。私は、別にフェミニストでもなんでもありませんけども、むしろ、女房にいわせたらもうガチガチの男尊女卑だったといわれますが、このことは、社会構造として、今まで強い相互関係があった家庭での性別完全分業のあり方にも変化を求めるものだと思います。

つまり、男も女もワークライフバランスをもっと重視すべきであって、男は仕事から生活へ軸足を少し移し、女性が家庭から仕事や社会へもっと積極的に関わられるような状況を作っていくことが必要なんですね。子供手当なんていう小手先ではなくて、ちょっと時間がかかるかもしれませんが、そういう制度を考えていく方が子供が増える可能性が高いということです。



実際、ここ 10 年ぐらい、北大や今の武蔵女子短大での私のゼミ生に、女子学生ですが、将来子供は何人ぐらい欲しいと思っているか聞いているんです。そうすると、0 っていう人、すなわち子供はいらないっていう学生はいませんでした。それでじゃあ何人ぐらいというと、2 人から 3 人というのが大半でした。これには私も驚きました。そういう意味で、私のゼミの学生だけかもしれませんが、今の若い女性の潜在的なニーズを顕在化できていないというところに現代の雇用システムの問題があり、その変革が求められているんだろうと思っています。日本全体でやるというのは難しいとしても、北海道だけでも独自にそういうものを作ることが出来るのではないかと考えています。

### ◎ グローバル化について

次にグローバル化についてですが、これが産業振興と密接に関わっていることは言うまでもありません。北海道の基幹産業は農業と観光であるというふうに言われています。私自身は、北海道には物作りが必要であると考えていますが、農業と観光を伸ばすことには異存はありません。

実は、私は、平成元年に、北海道観光の経済効果が 1 兆 2,000 億円であるというのを算出した時の調査委員会の委員長でした。当時の 1 兆 2,000 億円という数字は、産業連関表を使いまして、極めて学問的な分析から導いたもので、当時、このことを正式に発表する前に道新が、一面トップにスクープしたというエピソードがあります。

当時、拓銀がこの研究にかなりのお金を出してくれていましたんで、その後のフォローには苦労しているようですが、その後も 5 年ごとにある産業連関表の改訂に合わせて、北海道観光の経済効果も 5 年ごとに推計し直していると聞いています。

もっとも、私が関わったのが、初回の立ち上げの時と 2 回目だけで、その後については関わっていませんので、道庁から送ってくる資料や、新聞報道で見るぐらいですね。

このときの、北海道観光の経済効果というのは、新聞記事には詳しく出ていませんので、ほとんどの人がタイトルだけから受ける印象から道外客の観光による効果のように思っておられますけども、実際は道民による道内観光の割合が 7 割強を占めるんです。

この経済効果の中で道外客の効果は 3 割強を占めているだけで、むしろ、道民によるレジャーの比率が高いんです。そうしなければ経済効果が大きくなりませんので、私は当時の委員長として、道民による需要を入れることを提案したんですが、その結果としてこのような数値になったという経過があります。

従って、最近、北海道観光の経済効果が伸び悩んでいるのは、確かに道外客が減少していることでもあります。実は道民自身がレジャー活動をするのが少なくなり、その減少が大きく影響しているということなんですね。

もう 1 つグローバル化に対応する方策として、農業分野が考えられます。これについては皆様の方がご専門ですが、私の方から一言だけ述べさせていただきます。

私は、基本的に北海道の農産物を積極的に海外に売りに出すべきだというふうに思っています。その見返りとしてなにかやらされるかもしれませんが、大いに売りに出すべきだと思っています。

いま、世界の先進国が、中国のレアアース輸出制限政策に対して大騒ぎしていますが、私は、これを自己流に解釈してしまして、このことが、北海道にとっても大きなヒントになるのではないかなと思っています。それは北海道の水、これがまさに北海道が保有するレアアースだというふうに思っているからです。

地球が他の惑星と大きく異なるっていうのは、地球が多くの水を持っているということだっというのはい皆さん方よくご存じだと思います。これが地球の持つ特異性です。それを考えれば水も一種のレアアースと言えらると思います。

北海道において、この豊富な水を利用して作られた農産物は、レアアースを利用した製品として十分価値があると思っております。

もっとも、こういうものの輸出対象国としては水が少ないところですね、東南アジア・中東といったところに輸出するという考え方で、これは素人考えですから、皆さん方から見たら技術的には無理だとおっしゃるかもしれませんが、私は、このような考え方があってもいいではないかと思っております。

以上雑ばくですけどもこれで私の講演とさせていただきます。どうもありがとうございました。

平成 22 年度 第 1 回土地改良研修会

講演 日本経済の現状と北海道経済の行方

【当日配布資料】

開催日時 平成 22 年 11 月 4 日 13:30～16:30  
会 場 ホテル ポールスター札幌 2F セレナード  
主 催 社団法人 北海道土地改良設計技術協会

# 日本経済の現状と北海道経済の行方

北海道武蔵女子短期大学

内田和男

<参照資料>

2010年11月4日

平成22年度 第1回 土地改良研修会

## 日本経済長期低迷の基本的要因

1. 人口・世帯の長期的減少傾向  
需給の基本的源泉である人・家計の減少  
→国内市場の縮小
  2. 経済のグローバル化  
閉じた経済から開かれた経済へ  
→国内市場の開放
- \* 経済のグローバル化は昔にもあった。
- ・世界生産に対する世界貿易の比率が 1913 年の水準に回復したのは、1970 年代（対外不均衡の拡大の流れ）
  - ・ネットの国際資本フロー（実物投資を伴わない複雑な金融取引を除いた資本フロー）の世界貯蓄に対する比率は第一次世界大戦以前の水準にまだ回復していない。
  - ・反グローバル化の動き  
昔の経済のグローバル化は政治によって抹殺された（植民地拡大競争）。  
1914 年 第一次世界大戦  
1929 年 世界大恐慌  
1939 年 第二次世界大戦
- \* 前回と今回との経済条件の差異
- ・為替レート：金本位制 と 変動相場制
  - ・非主要国：植民地 と 新興国
- \* 日本のバブルと米国のバブル
- 基本的構造は土地・住宅バブルで同じであるが、
- ・日本：銀行によるバブル企業（建設・不動産・ノンバンク）への貸出  
→ 不良債権
  - ・米国：家計への住宅ローンの商品化  
→ 不良債券

図 2.2 三大都市圏への転出入超過人口の推移

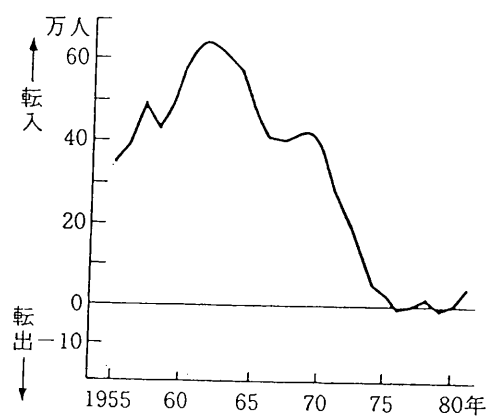


図 2.4 世帯数および人口成長率

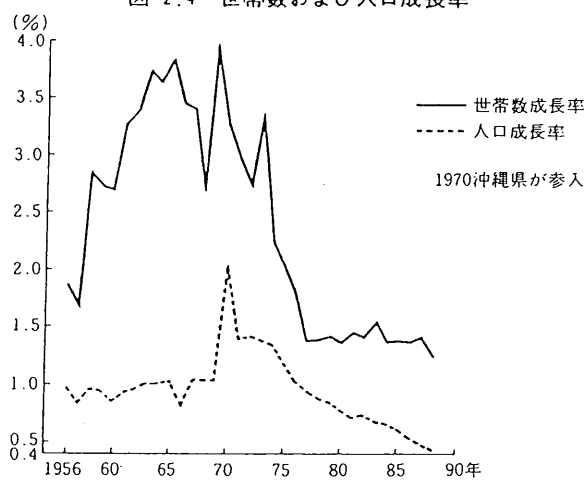
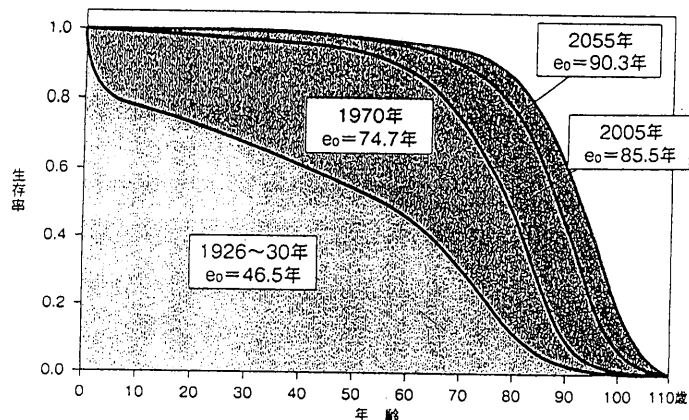
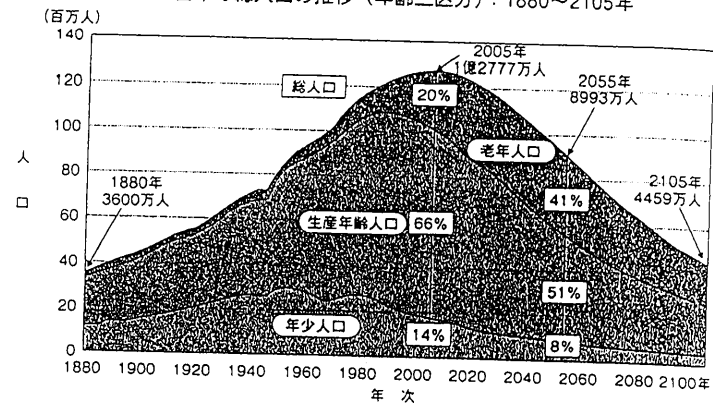


図2-10 生存曲線(女性)の変遷：1926-30年、1970年、2005年、2055年(死亡中位仮定)



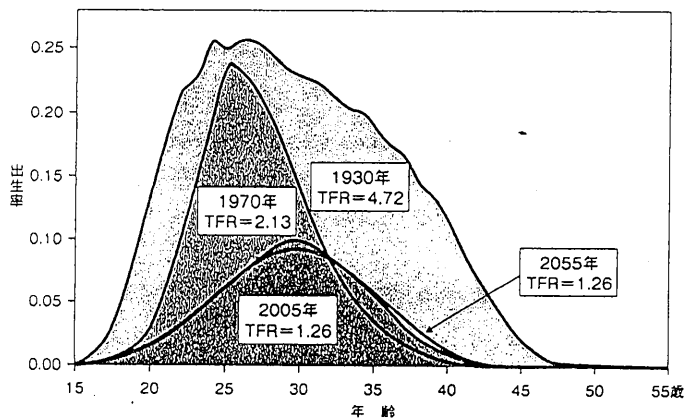
資料：1926-30年 = 内閣統計局「第5回完全生命表」、1970年、2005年 = 厚生労働省大臣官房統計情報部「完全生命表」、2055年 = 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計・死亡中位仮定)」。

図2-1 日本の総人口の推移(年齢三区区分)：1880~2105年



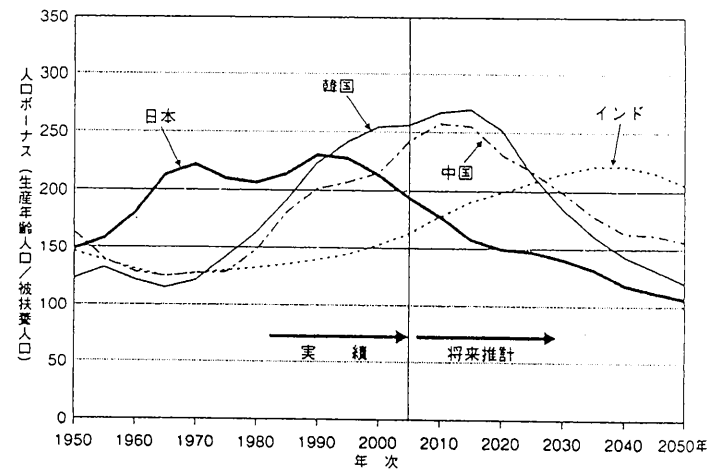
資料：内閣統計局「明治5年以降我国の人口」、総務省統計局「国勢調査」「推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計【出生中位・死亡中位推計】)。年少人口：0~14歳、生産年齢人口：15~64歳、老年人口：65歳以上。

図2-11 出生曲線(女性)の変遷：1930年、1970年、2005年、2055年(出生中位仮定)



資料：1930年、1970年、2005年 = 厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」、2055年 = 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計・出生中位仮定)」。

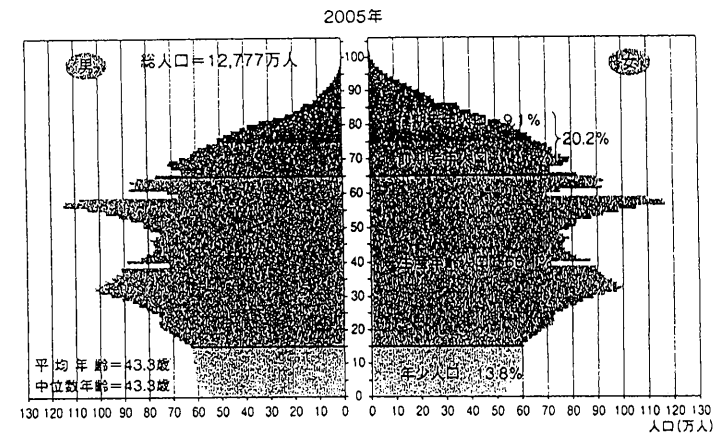
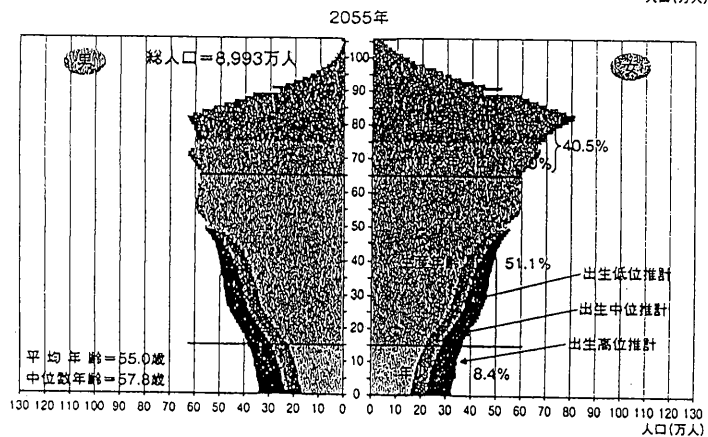
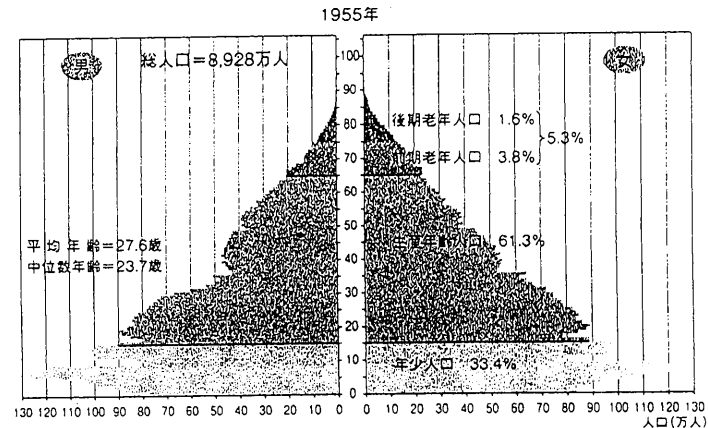
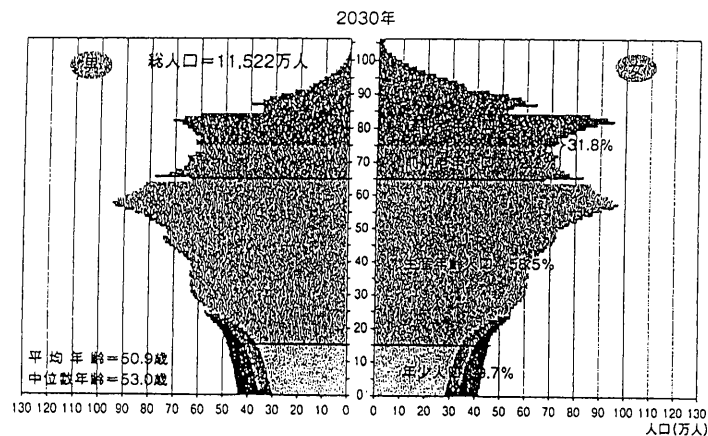
図2-9 世界各国の人口ボーナス時期の比較：1950~2050年



注：ここでは、人口ボーナス =  $100 \times \text{生産年齢人口} / (\text{年少人口} + \text{老年人口})$ 。  
資料：United Nations (2007)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 - 平成18年12月推計【出生中位・死亡中位推計】」。

図2-2 人口

ピラミッドの変遷



注：将来人口における若年層の分岐は出生仮定の違いによる（死亡仮定はいずれも中位仮定）。ただし、将来人口の図中に示した数値は、すべて出生中位（死亡中位）推計による結果である。資料：1955年、2005年＝総務省統計局「国勢調査」、2030年、2055年＝国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成18年12月推計）。



5 大学・短大への進学状況の推移（北海道）

（単位：人、％）

年 度	18歳人口	大学等進学者（入学者）			大学等への進学率		
			大 学	短 大		大 学	短 大
6	85,909	27,259 (21,460)	17,405 (12,249)	9,854 (9,211)	31.7	20.3	11.5
7	81,733	27,047 (21,032)	17,596 (12,330)	9,451 (8,702)	33.1	21.5	11.6
8	79,911	27,035 (20,881)	17,798 (12,317)	9,237 (8,564)	33.8	22.3	11.6
9	78,891	27,294 (20,646)	18,472 (12,596)	8,822 (8,050)	34.6	23.4	11.2
10	75,348	27,042 (20,694)	19,066 (13,367)	7,976 (7,327)	35.9	25.3	10.6
11	71,551	26,636 (20,305)	19,500 (13,784)	7,136 (6,521)	37.2	27.3	10.0
12	69,452	25,616 (19,466)	19,933 (14,330)	5,683 (5,136)	36.9	28.7	8.2
13	70,460	26,035 (19,753)	20,864 (15,097)	5,171 (4,656)	37.0	29.6	7.3
14	69,047	25,648 (19,259)	20,605 (14,716)	5,043 (4,543)	37.1	29.8	7.3
15	67,180	25,525 (19,118)	20,713 (14,755)	4,812 (4,363)	38.0	30.8	7.2
16	63,783	24,791 (18,458)	20,324 (14,427)	4,467 (4,031)	38.9	31.9	7.0
17	61,714	24,896 (18,581)	20,529 (14,663)	4,367 (3,918)	40.3	33.3	7.1
18	59,784	24,595 (18,444)	20,727 (14,970)	3,868 (3,474)	41.1	34.7	6.5
19	57,821	24,456 (18,170)	20,821 (14,917)	3,635 (3,253)	42.3	36.0	6.3
20	54,425	24,376 (17,919)	21,033 (14,941)	3,343 (2,978)	44.8	38.6	6.1
21	53,795 (0.63)	24,370 (17,721)	21,145 (14,831)	3,225 (2,890)	45.3	39.3	6.0

- (注) 1 学校基本調査による。  
 2 18歳人口は、3年前の中学校卒業生数である。  
 3 大学、短期大学への入学者数には、過年度高等学校卒業生を含む。  
 4 ( ) 内は道内の大学等への進学者数である。

0.89      1.21      0.33  
 (0.83)    (1.21)    (0.31)

## 日本の国運における40年周期仮説

内田 和男

2008年9月の米証券大手リーマン・ブラザーズの破綻により拡大した欧米の金融危機は、10月に日本にも波及し、その後100年に一度と云われる世界同時不況へと陥りました。この世界同時不況は経済のグローバル化がその背景にあると云われています。本稿では、世界経済の現状について論ずるのではなく、日本がこのグローバル化への対応にいつも失敗して国運を悪化させて来たという事実を「日本の国運における40年周期仮説」としてお示ししたいと思います。ただし、この仮説は学術的論考ではなく、一種のエッセイとしてご理解ください。

「日本の国運における40年周期仮説」によれば、その第一期は1868年の明治維新から日露戦争（1904年から1905年）までの約40年間であり、この間、日本の国運は登り坂です。第二期は日露戦争から1945年の終戦までの40年間であり、国運は下り坂です。第三期は終戦から1985年のプラザ合意までの40年間で、国運は登り坂です。そして第四期がプラザ合意からバブル崩壊を経て、2025までの期間で国運は下り坂となります。

これに従えば、これから15年ほど

の期間は日本国として下り坂を歩むこととなります。実際、日本の人口は2005年をピークに今後減り続けます。また65歳以上の高齢者人口がピークに達するのは、団塊の世代が死亡年齢に達する2020年代後半と予測されています。

この仮説の視点は日本のこれまでの在り方について一つの示唆を与えてくれます。第一期の明治時代と第三期の戦後40年の期間は、封建制から近代国家へ、そして敗戦から復興へと、それぞれ日本が列強・先進国に追い付き、その仲間入りができるように国内の体制作り専念した期間であると云えます。

司馬遼太郎は小説「坂の上の雲」の中で、“明治は日本人の中に能力主義が復活した時代であった”と述べています。そして先の敗戦後も農地解放や財閥解体などで若手の官僚や企業家に活躍の場が開けました。このように若い英知とエネルギーとによってこの両期間において日本は大きく成長して行くのです。

ところが日露戦争に勝利した後、日本という国は変質し始めるのです。そしてこの後、日本の国運は下降し始めるのです。というのは、日

本自身を含め世界の全ての国がこの戦争は大国ロシアが勝利すると予想していた中で日本が勝利したことで、日本人が慢心し始めるのです。このことは当時のルーズベルト大統領も憂慮していたと司馬遼太郎は『坂の上の雲』の中で書いています。こうして日露戦争に勝利した後、日本国民は現実認識の精神を忘れてしまい、戦争の実体よりも日本が神秘的な強国であるという観念に捉われるようになっていくのです。

こうした日本国の変質には、日本のマスコミの影響が極めて大きいと指摘して、司馬遼太郎は次のように書いています。「日本において新聞は必ずしも叡智と良心を代表しない。むしろ流行を代表するものであり、新聞は満州における戦勝を野放図に報道し続けて国民を煽っているうちに、煽られた国民から逆に煽られるはめになり、日本が無敵であるという悲惨な錯覚をいただくようになった。日本をめぐる国際環境や日本の国力などについて論ずることがほとんどなく、まれにあっても、いちじるしく内省力を欠く論調になっていた。」「日本の新聞はいつの時代にも外交問題には冷静を欠く刊行物であり、そのことは日本の国民性の濃厚な反射でもあるが、常に一方に偏ることの好きな日本の新聞と国民性がその後の日本を常に危機に追い込んだのである。」

このような日露戦争前後の様子は1985年のプラザ合意前後の状況と似

ています。1980年代前半は日本が高度成長を達成し、二度のオイルショックを乗り越え、米国に次ぐ世界第二位の経済大国を確立していた時期であります。当時、ハーバード大学のエズラ・ボーゲル教授が『Japan as No 1』という本を出版し、世界中でベストセラーになりました。目次を追ってみますと、第1章 序章、第2章 日本の奇跡、第3章 知識—集団としての知識追求、第4章 政府—実力に基づく指導と民間の自主性、第5章 政治—総合利益と公正な分配、第6章 大企業—社員の一体感と業績、第7章 教育—質の高さと機会均等、第8章 福祉—全ての人の権利としての生活保障、第9章 防犯—取り締まりと市民の協力、となっています。このように当時の日本がいかに素晴らしい国であるかが各項目ごとに記述されているのです。皮肉なことにこれら全てが現在の日本の状況とは正反対の内容ばかりです。

しかし当時はこの本がベストセラーになるほど、「日本に学べ」という風潮が世界中に広がっていました。この時の雰囲気は日露戦争に勝利したときの状況と非常に似ていたのでしょうか。日本人が再び慢心し始め、日本が神秘的な大国であるという観念に支配されるようになるのです。

プラザ合意とは、1985年9月ニューヨークのプラザホテルで開催された米、英、西独、仏、日本の五カ国の

蔵相、中央銀行総裁会議（G5）において、ドル高是正のために為替市場への協調介入を実施するための合意です。簡単に言えば、借金大国となった米国を日本等が救うための合意です。

こうしたことが、米国に対して日本人がなんとなく優越感を抱かせるようになったのでしょうか。プラザ合意以降、日本がバブルを形成させる過程において、日本の地価が高いのは日本が評価されているのであって、日本の土地を売ってその金でもって米国の土地をすべて購入しても日本にはまだお釣りがくるといった話を実しやかにする評論家も出現するようになりました。「Japan as No 1」に国民が陶酔していた、これがバブルを生みだした当時の日本人のメンタルな側面でした。

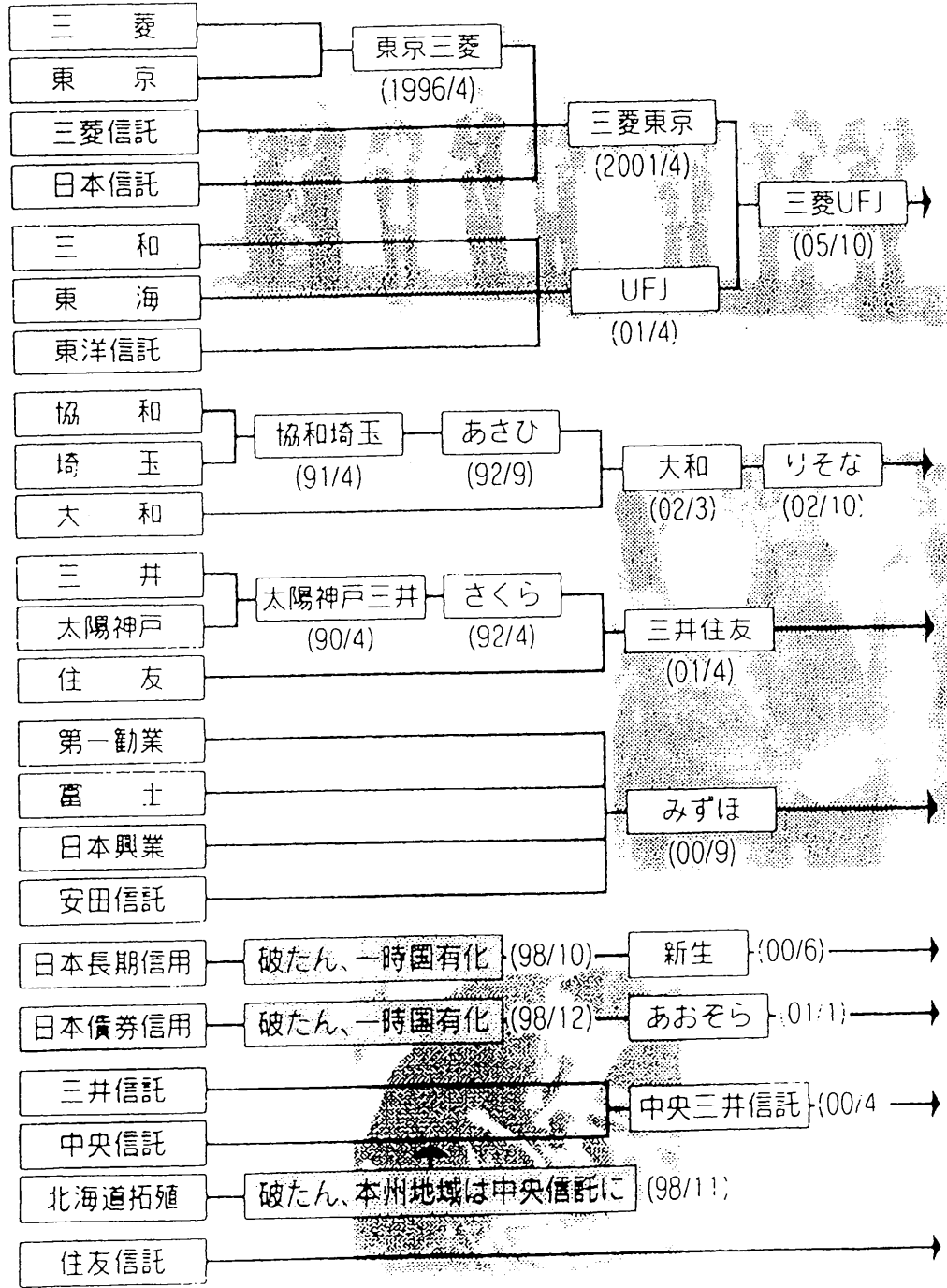
またバブル自体については、当時のマスコミが大きな役割を果たしたことも日露戦争に勝利した後の状況とよく似ています。当時、全国紙は経済記事の大衆化というお題目の下、「ウイークエンド経済」とか「マネー&ライフ」とかいう紙面を新設・増設しました。実はこれは個人の財テクをあおる「財テク欄」であり「マネー欄」でありまして、結果的に金まみれニッポンの忌まわしき風潮の旗振り役を日本の大新聞・マスメディアが演じたのであります。し

たがって、この時も司馬遼太郎が日露戦争時のマスメディアについて述べたことが当てはまります。「日本において新聞は必ずしも叡智と良心を代表しない。国民を煽り、逆に国民から煽られ、結果として国民を常に危機に追いやる。」

このように40年周期のうち、第一期の明治期と第三期の戦後40年の期間は共に登り坂です。この二つの期間は、日本が列強・先進国に追いつき、その仲間入り出来るように一心不乱に国内体制を整備した期間であったと云えます。これに対して日露戦争から先の敗戦までの期間とプラザ合意から今日に続くこれからの期間は、共にほぼ列強・先進国の仲間入りの条件が整った段階に当たり、国際化・グローバル化の進展に対して日本が主体性をもって対応していくべき体制の構築を手掛ける時期であるにもかかわらず、その前の期間において列強・先進国への仲間入りが予想以上に成功した結果、現実認識の精神を忘れて慢心してしまい、その結果、日本は下降線をたどることになるのです。

どうも日本という国は、キャッチアップ型の体制作りには成功するのですが、次のステップとしての国際社会に向けて自立した新たな体制を確立することは苦手のようです。（うちだ・かずお＝本学学長・経済学）

# 大手銀行の再編



→ 統合予定

## 参照年表

- 1945年 敗戦
- 1956年 「もはや戦後ではない」『経済白書』
- 1964年 東京オリンピック (2008年 北京オリンピック)
- 1968年 日本のGDP世界第2位 (2010年 中国のGDP世界第2位)
- 1970年 大阪万国博覧会 (2010年 上海万国博覧会)
- 1971年 ニクソンショック (1973年 変動相場制) (2005年 人民元切り上げ)
- 1973年 第一次オイルショック
- 1979年 第二次オイルショック
- 1985年 プラザ合意
- 1991年 日本のバブル崩壊、ソビエト連邦解体
- 1997年 拓銀・山一証券破綻
- 1998年 日本長期信用銀行・日本債券信用銀行破綻
- 2005年 総人口ピーク (1億2700万人)
- 2008年 リーマンショック (名門投資銀行リーマン・ブラザーズ破綻)

### 〈バブルの崩壊〉

- 1) 別々の意図をもった2つの政策によって引き起こされる。
  - ・日銀による金融引き締め政策
    - ← 一般物価上昇懸念
  - ・政府による地価抑制政策
    - ← サラリーマンのマイホーム取得困難
    - 固定資産税・相続税の支払い困難
- 2) 資産価値の下落 (土地・株の価格下落)  
明治以降日本の国民全体の資産が減少したのは、
  - イ) 関東大震災
  - ロ) 先の敗戦

### 〈ソビエト連邦の解体—冷戦構造の崩壊〉

- 1) 全世界的市場の出現 (グローバル市場)
  - 資本主義・市場主義原理が前面に
- 2) 国内政治の不安定化
  - 政治レベルでの右と左の明確な区分が消滅

## 講演会を終えて

当協会は公益事業の一環として、北海道の農業農村を取り巻く情勢、食に関連する身近な話題、会員各社の専門性の高い研究成果などを講演頂く、土地改良研修会を年数回開催しております。

今回は、「日本経済の現状と北海道経済の行方」と題し、北海道武蔵女子短期大学学長の内田和男様から、日本経済のこれまでの歩み、転換点となった社会的事件に関する背景と解説、現在起きている社会構造の変化、これからの日本そして北海道農業といった幅広いテーマで、御講演頂きました。

今後も、こうした形での情報提供を行っていきたいと考えておりますので、ご支援とご協力をお願いいたします。

### 講師 内田和男氏の略歴と主な公職等

#### [略歴]

昭和 50 年 4 月 北海道大学 経済学部 講師  
昭和 52 年 4 月 北海道大学 経済学部 助教授  
昭和 63 年 7 月 北海道大学 経済学部 教授  
平成 10 年 1 月 北海道大学 経済学部長  
平成 12 年 4 月 北海道大学 大学院経済学研究科長・学部長  
平成 21 年 4 月 北海道武蔵女子短期大学 学長 現在に至る

#### [主な公職等]

- ・理論計量経済学会理事
- ・北海道開発審議会委員
- ・日本経済学会理事
- ・北海道観光審議会委員
- ・北海道経済学会代表理事

## 平成 22 年度 第 1 回土地改良研修会 講演録

---

発行 社団法人 北海道土地改良設計技術協会  
〒060-0807 札幌市北区北 7 条西 6 丁目 2-5 ND ビル  
TEL 011-726-6038 FAX 011-717-6111  
URL: <http://www.aeca.or.jp/>

---